

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満 (TEL) 03 (3349) 2526
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	256,763	1.8	28,821	6.0	26,701	7.0	17,571	△2.5
27年3月期第2四半期	252,244	△2.3	27,191	△0.2	24,962	3.1	18,022	11.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 17,869百万円 (△20.0%) 27年3月期第2四半期 22,332百万円 (10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.37	—
27年3月期第2四半期	24.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,250,480	322,708	25.5
27年3月期	1,253,849	308,209	24.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 318,653百万円 27年3月期 304,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	528,400	1.9	50,000	0.3	43,900	△0.4	27,200	△9.8	37.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	736,995,435株	27年3月期	736,995,435株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	15,978,021株	27年3月期	15,911,225株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	721,065,746株	27年3月期2Q	721,251,618株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,700	1.5	41,400	7.8	36,100	10.9	23,300	4.0	32.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)につきましては、流通業や不動産業などで増収となったことから、営業収益は2,567億6千3百万円と、前年同期に比べ45億1千8百万円の増加(前年同期比1.8%増)となりました。

これに伴い、営業利益は288億2千1百万円と、前年同期に比べ16億2千9百万円の増加(前年同期比6.0%増)、経常利益は267億1百万円と、前年同期に比べ17億3千8百万円の増加(前年同期比7.0%増)となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益の減少等により175億7千1百万円と、前年同期に比べ4億5千万円の減少(前年同期比2.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業や自動車運送事業におけるバス輸送のほか、江の島・鎌倉方面の観光輸送が好調に推移いたしました。しかしながら、箱根各社において、箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引上げに伴う影響を受けたことに加え、自動車運送事業において、前期に石油販売の営業を終了したことなどから、営業収益は848億7千8百万円と、前年同期に比べ18億1百万円の減少(前年同期比2.1%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業や自動車運送事業における費用の減少等により185億3千6百万円と、前年同期に比べ10億3千万円の増加(前年同期比5.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 9. 30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	64,984	0.2
自動車運送事業	18,460	△4.8
タクシー事業	1,533	△0.7
航路事業	755	△29.2
索道業	476	△59.6
その他運輸業	493	△24.4
消去	△1,827	—
営業収益計	84,878	△2.1

② 流通業

流通業では、百貨店業において、新宿店での訪日外国人による免税売上が増加したことに加え、ストア業等においても増収となったことなどから、営業収益は1,114億9千3百万円と、前年同期に比べ8億7千万円の増加（前年同期比0.8%増）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても20億2千万円と、前年同期に比べ1億1千9百万円の増加（前年同期比6.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	46,817	3.0
	小田急百貨店町田店	18,331	△2.1
	小田急百貨店藤沢店	6,763	△4.5
	その他	3,728	△0.6
	計	75,640	0.8
ストア業等		39,525	0.7
消去		△3,673	—
営業収益計		111,493	0.8

③ 不動産業

不動産業では、住宅販売戸数が増加した不動産分譲業や、前期に開業した物件の賃料収入が寄与した不動産賃貸業において増収となったことに加え、その他不動産業において、前期に子会社化したUDS(株)の売上が寄与したことなどから、営業収益は295億3百万円と、前年同期に比べ48億3千7百万円の増加（前年同期比19.6%増）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても59億8千2百万円と、前年同期に比べ8億6千3百万円の増加（前年同期比16.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業		10,401	44.4
不動産賃貸業		20,058	3.0
その他		1,194	791.9
消去		△2,150	—
営業収益計		29,503	19.6

④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業におけるリゾートホテル等において、箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引上げに伴う影響を受けたものの、「ハイアット リージェンシー 東京」等のシティホテルでは、宿泊を中心に好調に推移したほか、レストラン飲食業においても、新規店舗による売上の寄与があったことなどから、営業収益は470億8千4百万円と、前年同期に比べ7億2千2百万円の増加（前年同期比1.6%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、レストラン飲食業における費用の増加等により22億円と、前年同期に比べ3億8千5百万円の減少（前年同期比14.9%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	5,553	10.4
	ホテルセンチュリー静岡	1,360	△0.5
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	1,883	12.6
	その他	4,318	△11.4
	計	13,116	1.3
レストラン飲食業		10,624	1.4
旅行業		2,422	△21.9
ビル管理・メンテナンス業		9,024	0.6
その他		14,953	11.0
消去		△3,056	—
営業収益計		47,084	1.6

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,504億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ33億6千8百万円減少いたしました。これは、主に固定資産における減価償却が進んだことなどによるものであります。また、負債の部は9,277億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ、178億6千6百万円減少いたしました。これは、主に当社における工事代の支払いに伴い、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、3,227億8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ144億9千8百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ、平成27年4月30日に公表いたしました業績予想を変更しております。

運輸業やその他の事業において、箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引上げの影響を織り込むほか、流通業における小田急百貨店町田店及び藤沢店の売上が想定を下回ることを見込むことなどから、営業収益は5,284億円（前期比1.9%増）と、従来予想から93億円下方修正しております。

これに伴い、営業利益につきましては500億円（前期比0.3%増）と、従来予想から10億円下方修正したほか、経常利益につきましても439億円（前期比0.4%減）と、従来予想から6億円下方修正しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては272億円（前期比9.8%減）と、前回公表いたしました業績予想を変更しておりません。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2016年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,466	17,126
受取手形及び売掛金	22,488	23,358
商品及び製品	9,665	9,502
分譲土地建物	37,311	38,051
仕掛品	1,310	1,091
原材料及び貯蔵品	1,912	2,176
その他	35,781	36,657
貸倒引当金	△91	△83
流動資産合計	127,843	127,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	474,468	469,073
機械装置及び運搬具(純額)	48,295	45,516
土地	431,905	431,766
建設仮勘定	38,575	42,293
その他(純額)	10,269	9,915
有形固定資産合計	1,003,514	998,564
無形固定資産		
のれん	1,205	1,213
その他	12,887	12,762
無形固定資産合計	14,092	13,976
投資その他の資産		
投資有価証券	86,066	88,199
その他	23,226	22,751
貸倒引当金	△894	△893
投資その他の資産合計	108,399	110,057
固定資産合計	1,126,005	1,122,598
資産合計	1,253,849	1,250,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,249	25,359
短期借入金	191,228	184,803
1年以内償還社債	45,000	50,000
未払法人税等	8,431	8,042
前受金	7,037	9,974
賞与引当金	7,133	7,545
商品券等引換引当金	740	689
その他の引当金	79	79
資産除去債務	36	—
その他	93,457	84,140
流動負債合計	382,394	370,633
固定負債		
社債	145,000	140,000
長期借入金	228,452	231,176
鉄道・運輸機構長期未払金	110,963	105,923
退職給付に係る負債	15,177	14,085
資産除去債務	1,323	1,326
受託工事長期前受金	5,572	8,022
その他	56,755	56,605
固定負債合計	563,245	557,139
負債合計	945,639	927,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,535	58,535
利益剰余金	151,126	165,455
自己株式	△10,345	△10,424
株主資本合計	259,677	273,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,894	39,376
土地再評価差額金	578	569
退職給付に係る調整累計額	5,382	4,781
その他の包括利益累計額合計	44,855	44,727
非支配株主持分	3,677	4,054
純資産合計	308,209	322,708
負債純資産合計	1,253,849	1,250,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	252,244	256,763
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	184,512	186,442
販売費及び一般管理費	40,539	41,499
営業費合計	225,052	227,942
営業利益	27,191	28,821
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	743	778
持分法による投資利益	737	1,049
雑収入	1,240	917
営業外収益合計	2,734	2,757
営業外費用		
支払利息	4,253	3,978
雑支出	709	898
営業外費用合計	4,963	4,876
経常利益	24,962	26,701
特別利益		
固定資産売却益	46	103
工事負担金等受入額	561	671
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,350	—
関係会社株式売却益	1,150	—
その他	292	217
特別利益合計	4,400	992
特別損失		
固定資産売却損	555	9
固定資産圧縮損	538	663
固定資産除却損	450	841
その他	44	23
特別損失合計	1,587	1,537
税金等調整前四半期純利益	27,775	26,156
法人税、住民税及び事業税	8,990	7,619
法人税等調整額	450	543
法人税等合計	9,440	8,163
四半期純利益	18,334	17,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	421
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,022	17,571

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	18,334	17,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,969	474
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	△111	△608
持分法適用会社に対する持分相当額	138	0
その他の包括利益合計	3,997	△123
四半期包括利益	22,332	17,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,014	17,463
非支配株主に係る四半期包括利益	317	406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,197	109,234	21,852	35,960	252,244	—	252,244
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,481	1,388	2,813	10,402	16,087	△16,087	—
計	86,679	110,623	24,666	46,362	268,331	△16,087	252,244
セグメント利益	17,506	1,900	5,118	2,585	27,111	80	27,191

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△27百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,427	110,106	26,716	36,511	256,763	—	256,763
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,451	1,386	2,786	10,573	16,197	△16,197	—
計	84,878	111,493	29,503	47,084	272,960	△16,197	256,763
セグメント利益	18,536	2,020	5,982	2,200	28,740	80	28,821

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△27百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。